

日本西洋史学会 第61回大会 小シンポジウムⅡ「第一次世界大戦と帝国の遺産」

(日本西洋史学会大会ウェブサイト <http://www.soc.nii.ac.jp/jswh/2011/>)

(新学術領域研究「ユーラシア地域大国の比較研究」第4班企画)

- 日時：2011年5月15日(日)13時30分～16時30分
- 場所：日本大学文理学部3号館3405教室
- 趣旨説明：池田嘉郎(東京理科大学)
- 第1報告：池田嘉郎(東京理科大学)
『共和制の帝国』の誕生：第一次世界大戦とロシア革命
- 第2報告：福田宏(北海道大学)
「ハプスブルク帝国末期の連邦再編論と民族自決」
- 第3報告：藤波伸嘉(東京大学)
「オスマン帝国、正教徒、第一次世界大戦」
- コメント：松沼美穂(群馬大学)

このシンポジウムでは、ロシア・ハプスブルク・オスマンという3帝国が取り上げられ、それぞれ異なる歴史的前提と時間意識を持った諸帝国が、第一次世界大戦という共通の経験のなかで、どのような様相を示したかという点が比較検討された。

まず、池田が趣旨説明として第一次世界大戦の歴史的意義に言及し、総力戦が各帝国に「強制的同期化」の作用をもたらした点を指摘した。たとえば、イギリス帝国の各ドミニオンにおいては徴兵拒否運動が連鎖的に発生し、フランスとドイツでは「野蛮化」の増幅といった共振作用が生じている。歴史的に異なる背景をもつ諸帝国間での共振作用は、第一次大戦研究におけるもっとも興味深い問題の一つである。総力戦の中で比重を増したネイションについても、それが帝国にとってかわったと考えるよりは、帝国間秩序の中で共振する一単位として捉えた方がよいのではないだろうか。世界大戦の結果、ロシア帝国からはソ連(池田報告)、ハプスブルク帝国からは広域秩序の可能性(福田報告)、オスマン帝国からは広域的秩序の解体(藤波報告)、といった異なる「遺産」が残されたが、以上で見たような共通要素にも留意する必要がある。

最初の池田報告では、コーポラティズムの性格を持ったロシア帝国が、総力戦を経て「共和制の帝国」に変容した点が指摘された。世界大戦勃発前の国家ドゥーマは、身分・領域・信仰・職業など様々な範疇の単位から編成されており、国民―準国民のヒエラルヒーに基づく帝国秩序の整備やロシア地域の国民国家化といった近代帝国への「課題」は未解決のままとなっていた。だが、総力戦という未曾有の状況に短期間で対応することを迫られたロシアは、コーポラティヴな政治体制を継承しつつ、体制の「近代化」を果たすこととなる。それまで身分や選挙の単位と見なされていた「農民」や「労働者」は、「階級」に読み替えられたうえで「市民」へと再構成され、「民族」は自治共和国の単位として編成された。ロシア帝国における「民族」の内実は多種多様であったが、総力戦によって広い意味での

政治参加が拡大したことにより、統合単位としての重要性を増したのである。

次の福田報告では、ハプスブルク帝国をベースとした地域再編論に着目し、戦間期における国民国家の誕生と第二次世界大戦期に再燃した地域再編構想にも言及しつつ、広域秩序に関する言説に焦点が当てられた。ハプスブルク帝国では、独立を求める勢力は第一次世界大戦末期に至るまで少数派であり、支配される側にあった民族の多くも帝国の存続を前提とした活動を行っていた。独露の二大国に挟まれた地域で生き延びるために、ハプスブルクという大きな枠が必要とされたのである。だが、第一次世界大戦の結果として同帝国は破壊され、民族自決という原則の下、多くの国民国家が誕生した。だが、戦間期の中央ヨーロッパは、国民国家間の対立・経済領域の細分化・民主主義の不調といった理由により不安定化した。第二次世界大戦の勃発により、この地域をめぐる再編構想が再び論じられるようになるが、冷戦の兆しが現れると共に、その可能性は消滅してしまう。

最後の藤波報告では、オスマン帝国の多民族多宗教統治が、法治国家化やムスリム・非ムスリムの平等化といった一連の改革が行われつつも第一次世界大戦前後に崩壊した過程が論じられた。本報告では、特に帝国内のギリシア正教徒共同体が取り上げられ、銀行家を軸とした同共同体内部の権力構造や思潮の変化に焦点が当てられた。正教徒商業網の結節点として機能した銀行家は、海運と金融を中心に環地中海規模のネットワークを発展させ、共同体全体の脱宗教化・擬似立憲化をも主導したのである。だが20世紀に入り、政治参加の拡大により銀行家の寡占支配が動揺すると共に、帝国全体の立憲化に伴って宗派共同体そのものの正統性が問われるようになった。更に1912年のバルカン戦争以降、正教徒の商業網は事実上分断され、民族間対立は宗派主義的暴力へと転化した。こうした経緯により、かつてオスマンが体現した広域的秩序は忘却されたのである。

以上の3報告に対し、仏帝国史の松沼よりコメントが寄せられた。本シンポジウムで検討されたヨーロッパ大陸の旧帝国と英仏などの近代的植民地帝国との間には大きな差異があると思われるものの、共通する点も挙げられる。例えば、第一次世界大戦期にフランスはアフリカ植民地より約60万の兵士を動員し、バルカン戦線などに派兵しているが、現地社会の抵抗等によって寛容な統治システムを導入せざるを得なくなるなど、総力戦時の帝国に共通する共振作用が生じている。また、広域秩序の観点からは、第二次世界大戦後のフランスで植民地構成員にも「本国」と同等の資格ないし市民権を付与することが議論され、連邦制の導入が模索された点が紹介された。この時、ドゴールやフランス議会の議論においてはソ連モデルも参照された。

質疑応答では、池田報告に関し、帝国刷新のための様々な構想が出されたとはいえ、中央アジア反乱をはじめとする、民族の実際の動静に触れるべきではないかとのコメントが出された。これに対しては、中央アジアの異族人の反乱は単なる帝国支配への抵抗ではなく、国民皆兵を目指す陸軍省と、軍役免除という身分特権を維持したい異族人との、帝国のあり方をめぐるせめぎあいとして見なければならぬと返答された。また、諸帝国のう

ちでロシア帝国だけがソ連という形で再生できたのはなぜかという問いに対して、基幹民族たるロシア人の国民国家化の遅れが指摘された。さらに、いつの時点までソ連社会をコーポラティヴとみなせるかについても議論がなされた。

藤波報告に関し、総力戦下の国民統合策についての質問に対しては、銃後の「国民経済」政策と前線の軍規維持とに注意が喚起された。また大戦後のギリシア・トルコ住民交換、帝国解体前後の王権の位置付けの変容の有無についての質問に対しては、バルカン戦争直後の複数国間での住民交換の文脈、そしてイスラームに則る平等主義的な政治文化の存在、更に青年トルコ革命後の「国民主権」原理の浸透を踏まえた大戦前後の連続性について補足的な議論が展開された。

福田報告に関し、第一次世界大戦のハプスブルク帝国に与えた直接的なインパクトについて質問が出されたのに対し、総力戦そのものが帝国を破壊したというよりも、ロシアの戦線離脱や連合国側の意向によって左右された部分も大きいとの回答がなされた。また、マサリクやチェコ軍団といった独立を求める勢力は少数であり、大戦末期に至るまで帝国を崩壊させるという議論は主流ではなかったとの指摘がなされた。中欧という言葉の用語法や広域概念を帝国の「遺産」と見なすことの是非についてもコメントが出された。

(文責 福田 宏)